

2025 年 4 - 6 月期 G D P 速報（ 1 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 7 年 8 月 15 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2025 年 4 - 6 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質は 0.3%（年率 1.0%）と 5 四半期連続のプラス成長となった。名目は 1.3%（年率 5.1%）となった。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は▲0.1%と 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。財貨・サービスの純輸出（外需）は 0.3%と 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。

[3] 需要項目別の動向¹

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質 0.2%増と 5 四半期連続の増加となった。衣服や自動車等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質 0.8%増と 2 四半期連続の増加となった。

民間企業設備については、実質 1.3%増と 5 四半期連続の増加となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、ソフトウェア等への支出が増加したとみられる。

民間在庫変動の G D P 寄与度については、実質 ▲0.3%となった。実質の在庫残高が 2025 年 1 - 3 月期から 4 - 6 月期にかけて増加幅を縮小したことから（2025 年 1 - 3 月期 2.7 兆円、4 - 6 月期 1.0 兆円）その変化分（▲1.7 兆円）が G D P 成長率に対してマイナスに寄与した²。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

（２）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.0%増と 2 四半期ぶりの増加となった。
公的固定資本形成については、実質 ▲0.5%と 2 四半期ぶりの減少となった。
公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 ▲0.0%となった。

（３）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 2.0%増と 2 四半期ぶりの増加となった。電子部品・デバイス等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質 0.6%増と 2 四半期連続の増加となった。

[４] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.0%となった。国内需要デフレーターは前期比 0.3%となった。外需デフレーターはプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、3.0%となった。

[参考]

[1] G N I（国民総所得）の動向

2025 年 4 - 6 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.3%（年率 1.1%）と 5 四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度 ▲ 0.5%）がマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度 0.5%）がプラス寄与となった。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.7%（年率 2.8%）となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 4 - 6 月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で 3.7%増、季節調整済前期比で 1.0%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与した。実質雇用者報酬については、前年同期比で 0.6%増、1.3%増、季節調整済前期比で 0.8%増、1.0%増となった⁵。

（以上）

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比及び季節調整済前期比は前者、後者の順で記載。